



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）鳥取 三津子
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）西澤 修英 TEL 03-5460-3121（代表）
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 2025年12月10日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	983,920	9.1	109,707	28.0	102,789	34.7	67,647	35.6	79,133	162.7
2025年3月期中間期	901,817	9.9	85,687	△6.1	76,301	△14.4	49,878	△19.1	30,124	△63.3

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	150.11	—
2025年3月期中間期	114.17	—

（注）「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	3,054,506	1,249,195	1,205,808	39.5	2,354.49
2025年3月期	2,794,913	1,016,673	975,057	34.9	2,233.52

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	46.00	86.00
2026年3月期	—	46.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	46.00	92.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）当期の配当について」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,977,000	7.2	200,000	16.0	115,000	7.4

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	437,143,500株	2025年3月期	437,143,500株
2026年3月期中間期	476,373株	2025年3月期	586,479株
2026年3月期中間期	436,588,490株	2025年3月期中間期	436,878,572株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2025年10月30日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
(4) 当期の配当について	8
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書	11
(3) 要約中間連結持分変動計算書	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(売上収益)	16
(セグメント情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

日本航空株式会社は、運航乗務員のアルコール不適切事案に対して2025年9月10日に国土交通省より厳重注意を受け、2025年9月30日に再発防止策を報告いたしました。また、10月7日に日本エアコミューター株式会社が不適切な整備処置について業務改善勧告を受け、10月28日に再発防止策を報告いたしました。お客さまの信頼を損ねてしまったことを極めて重く受け止め、当社の一人ひとりが、二度と同様の事案を起こさないという強い決意のもと、全社一丸となって社会とお客さまの信頼回復に全力で努めてまいります。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における経営環境を概括すると、日本および米国を始めとする世界主要国経済は、不安定な世界情勢の中でも緩やかな成長が持続しました。こうした経済情勢を踏まえ、国際線の売上については、好調なインバウンド需要が継続する中で日本発のビジネス需要が当初の見込みを上回って回復基調にあることから、旅客数を大きく伸ばし順調に推移しました。国内線の売上についても、柔軟なレベニューマネジメントにより、前年同期比で旅客数を大きく伸ばし、堅調に推移しております。費用に関しては燃油価格が下がりつつある中、さらに費用削減に努めることで費用の増加は抑えられております。結果として、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は前年および計画を上回りました。

（1）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における売上収益は9,839億円（前年同期比9.1%増加）、営業費用は8,908億円（前年同期比8.1%増加）となり、EBITは1,097億円（前年同期比28.0%増加）、親会社の所有者に帰属する中間利益は676億円（前年同期比35.6%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比 (利益率はポイント差)
売上収益 (億円)	9,018	9,839	109.1%
営業費用 (億円)	8,243	8,908	108.1%
航空燃油費 (億円)	1,923	1,938	100.8%
航空燃油費以外 (億円)	6,319	6,970	110.3%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	856	1,097	128.0%
EBITマージン (%)	9.5	11.2	1.6
親会社の所有者に帰属する中間利益 (億円)	498	676	135.6%

(注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2. 当社は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

3. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益（EBIT）/売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。セグメント毎に事業をマネジメントする体制を整え、中期経営計画最終年度である本年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル／金融・コマーシャル事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル／金融・コマーシャル事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年度に比べ大きく増加しております。

人的資本経営については、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。また、GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトの実施や、2025年5月より、当社も協力しているコスモグループの国産SAF（持続可能な航空燃料）の使用を始めております。また、次世代SAFの開発を加速させ、「2050年CO2排出量実質ゼロ（ネット・ゼロエミッション）」の実現にむけて取り組むため、oneworld Breakthrough Energy Ventures Fundへの出資を決定しました。

「DX注目企業2025」への選定や航空業界において高い保安管理水準を達成していることを認められ、国際航空運送協会（IATA）から航空保安管理における国際認証において世界初となる「Operating（レベル2）」を取得するほか、日本で唯一、APEX「WORLD CLASS™」に5年連続で認定いただくなど、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当中間連結会計期間におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は7,751億円（前年同期比8.9%増加）、EBITは762億円（前年同期比34.1%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	7,116	7,751	108.9%
国際線	4,058	4,429	109.1%
旅客収入 (億円)	3,406	3,677	108.0%
貨物郵便収入 (億円)	643	744	115.5%
手荷物収入 (億円)	8	8	98.5%
国内線	2,960	3,189	107.7%
旅客収入 (億円)	2,805	3,022	107.7%
貨物郵便収入 (億円)	153	165	107.9%
手荷物収入 (億円)	2	2	98.4%
その他 (億円)	97	131	135.4%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,621,285	3,986,959	110.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	20,282,775	22,562,541	111.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	24,729,690	26,379,826	106.7%
有償座席利用率 (%)	82.0	85.5	3.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,381,910	1,609,177	116.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	44,909	43,488	96.8%
国内線			
有償旅客数 (人)	17,286,539	19,125,714	110.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,221,422	14,623,900	110.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,654,317	17,635,778	99.9%
有償座席利用率 (%)	74.9	82.9	8.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	147,520	157,875	107.0%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,831	11,385	105.1%

合計				
有償旅客数	(人)	20,907,824	23,112,673	110.5%
有償旅客キロ	(千人・キロ)	33,504,197	37,186,441	111.0%
有効座席キロ	(千席・キロ)	42,384,007	44,015,605	103.8%
有償座席利用率	(%)	79.0	84.5	5.4
有償貨物トン・キロ	(千トン・キロ)	1,529,430	1,767,053	115.5%
郵便トン・キロ	(千トン・キロ)	55,740	54,874	98.4%

- (注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区分輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、
琉球エアーコミューター（株）
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

当中間連結会計期間では前年同期比で大幅な増収・増益となっております。

国際旅客では、日本発のビジネス需要が計画を上回って回復しているうえ、好調なインバウンド需要を取り込むことで、旅客数が大きく増加しております。冬季の好調なインバウンド需要にお応えべく、2025年10月から2026年3月の間、成田＝メルボルン線を週3便運航から毎日運航へ増便し、また成田＝上海線を復便します。また、2026年1月17日より新たに成田＝デリー線を開設します。最新鋭エアバスA350-1000型機は、11月9日より羽田＝パリ線においても毎日運航するなど、お客さまの利便性を高めさらなる収益性拡大に努めております。また、当社グループ会社である日本トランスオーシャン航空は、2026年2月より沖縄＝台北線を新規就航いたします。

国内旅客では、柔軟なレベニューマネジメントにより、旅客数、収入とも前年同期比で増加しました。また、インバウンドのお客さまの地方への誘客として、訪日外国人の地方周遊促進プロジェクトを開始しました。航空と多様な交通手段をシームレスに連携させることを目的に、JAL MaaS「乗換案内＋乗車券」サイトとJRの予約サービス「えきねっと」との連携を開始します。航空と鉄道の予約購入がシームレスに実現し、今まで訪れることのなかった地域への訪問機会を提供することで、新たな出会いの創出や移動を通じた関係・つながりの創造に貢献してまいります。

国際貨物郵便は、自社貨物機の増便やバンコク線臨時便の運航、他社の大型貨物機の活用により供給を拡充し、中国・アジア発北米向けの需要獲得に注力しました。

また、Webサイトの全面リニューアルや再生医療に対応する細胞輸送サービスを新たに開始するなど、お客さまに利便性のある高品質なサービスのご提供に努めました。

国内貨物郵便は、ヤマトホールディングスとの貨物専用機による輸送量を着実に伸ばし安定運航に努めました。上記により国際貨物・国内貨物ともに収入は前年を大きく上回りました。

<LCC事業>

当中間連結会計期間におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は590億円（前年同期比10.4%増加）、EBITは70億円（前年同期比9.5%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	535	590	110.4%
国際線 旅客収入 (億円)	431	497	115.5%
国内線 旅客収入 (億円)	22	9	41.7%
その他 (億円)	82	84	102.3%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	680,745	674,507	99.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	3,922,721	4,157,430	106.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	4,822,778	5,644,754	117.0%
有償座席利用率 (%)	81.3	73.7	△7.7
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	537,673	577,216	107.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	717,910	956,847	133.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	880,532	1,072,828	121.8%
有償座席利用率 (%)	81.5	89.2	7.7

- (注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区分輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

LCCマーケットの需要増加に柔軟に対応した結果、保有機数が前年と変わらない中で前年同期比で増収となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRはインバウンド需要が伸び悩み、一時的に需要が低下しておりますが、概ね順調に成長しており、2025年3月よりヒューストン線に新規就航し北米・アジアを中心に就航地点は10地点まで増加いたしました。2030年代前半にむけて事業規模を現在の2倍以上に拡大することを目指し、2027年度以降は新たにJALからの機材配転を通して、ボーイング787-9型機を導入いたします。また、中国路線を中心としたスプリング・ジャパンは上海（浦東）を増便、北京・大連等大都市へ就航し順調に利益を積み重ねております。

今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

<マイル／金融・コマーシャル事業> <その他>

当中間連結会計期間におけるマイル／金融・コマーシャル事業の経営成績については、売上収益は1,079億円（前年同期比9.4%増加）、EBITは210億円（前年同期比8.3%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

JALUXの増収ならびにマイル発行数の順調な増加により、安定的に利益を計上しております。マイルについては、日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、当社ならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。マイル交換特典の拡充へ向けたvisa社・トヨタアルバルク東京社との提携や、「JAL Luxury Card」の新規発行等により、特典航空券にならぶ魅力的な特典の充実とマイル発行量の最大化を推進してまいります。また、株式会社マネースクエアHDの株式約33.3%を取得し、当該会社を持分法適用会社といたします。これにより、金融分野の強化を図るとともに、「JALマイルライフ」のコンセプトに基づき、顧客の資産形成とマイルライフの充実をサポートし、日常生活と旅行などの非日常体験の連携を推進いたします。顧客ロイヤルティの向上および非航空事業の成長加速を目指します。

また、持続可能な二地域居住モデル「つながる、二地域暮らし」プロジェクトとして二地域居住推進コンソーシアムを設立し、JALマイルを活用し移動費用を支援するほか、農作業体験などのプログラムで地域との関係人口拡大を図っています。2025年度は奄美群島を含む複数地域で参加者を募集し、持続可能な地域活性化に貢献します。

（2）当中間連結会計期間の財政状態の概況

（資産、負債、資本の状況）

当中間連結会計期間末の総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ2,595億円増加し、3兆545億円となりました。

負債は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末に比べ270億円増加し、1兆8,053億円となりました。

資本は、主に公募永久劣後債の発行によるその他の資本性金融商品の計上および親会社の所有者に帰属する中間利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,325億円増加し、1兆2,491億円となりました。

手元流動性については、当中間連結会計期間末時点で9,496億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,006億円増加し、9,496億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益1,027億円の減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,583億円（前年同期は1,839億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△813億円（前年同期は△1,543億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

その他の資本性金融商品の発行による収入を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,235億円（前年同期は103億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月2日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

（4）当期の配当について

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2025年9月30日を基準日とする中間配当金につきましては、1株当たり46円とすることを本日開催の取締役会にて決議いたしました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	749,030	949,694
営業債権及びその他の債権	210,211	229,554
その他の金融資産	3,502	3,245
棚卸資産	49,723	54,298
その他の流動資産	82,899	96,910
流動資産合計	1,095,366	1,333,704
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	974,253	1,033,482
航空機建設仮勘定	147,534	110,111
その他の有形固定資産	92,226	92,416
有形固定資産合計	1,214,014	1,236,010
のれん及び無形資産	94,317	101,183
投資不動産	2,998	2,300
持分法で会計処理されている投資	24,333	29,425
その他の金融資産	144,056	160,983
繰延税金資産	190,312	161,688
退職給付に係る資産	15,865	16,013
その他の非流動資産	13,648	13,195
非流動資産合計	1,699,547	1,720,801
資産合計	2,794,913	3,054,506

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	179,207	189,999
有利子負債	94,562	142,660
その他の金融負債	63,645	70,548
未払法人所得税	4,960	3,947
契約負債	437,927	453,623
引当金	1,821	2,623
その他の流動負債	56,180	51,500
流動負債合計	838,306	914,902
非流動負債		
有利子負債	801,461	744,128
その他の金融負債	10,581	14,268
繰延税金負債	3,694	3,833
引当金	23,046	29,588
退職給付に係る負債	92,278	91,167
その他の非流動負債	8,872	7,421
非流動負債合計	939,934	890,407
負債合計	1,778,240	1,805,310
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	274,242	274,172
その他の資本性金融商品	—	177,679
利益剰余金	395,719	441,198
自己株式	△1,473	△1,213
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,745	45,609
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△3,860	△6,113
在外営業活動体の外貨換算差額	1,484	1,275
その他の包括利益累計額合計	33,369	40,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	975,057	1,205,808
非支配持分	41,615	43,387
資本合計	1,016,673	1,249,195
負債及び資本合計	2,794,913	3,054,506

（2）要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	383,609	417,522
国内線旅客収入	282,684	303,079
その他の売上収益	235,522	263,318
売上収益合計	901,817	983,920
その他の収入	8,406	13,312
営業費用		
人件費	△175,226	△192,078
航空燃油費	△192,372	△193,816
減価償却費、償却費及び減損損失	△76,883	△82,247
その他の営業費用	△379,835	△422,679
営業費用合計	△824,319	△890,821
営業利益	85,904	106,411
持分法による投資損益	710	446
投資・財務・法人所得税前利益	86,615	106,857
投資から生じる収益・費用		
投資収益	2,577	2,965
投資費用	△3,504	△114
財務・法人所得税前利益	85,687	109,707
財務収益・費用		
財務収益	798	1,883
財務費用	△10,185	△8,801
税引前中間利益	76,301	102,789
法人所得税費用	△23,524	△31,079
中間利益	52,776	71,709
中間利益の帰属		
親会社の所有者	49,878	67,647
非支配持分	2,898	4,062
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3,239	9,903
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△47	101
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,286	10,005
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△19,781	△2,130
在外営業活動体の外貨換算差額	540	△532
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△124	82
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△19,365	△2,581
税引後その他の包括利益	△22,652	7,423
中間包括利益	30,124	79,133

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,079	75,107
非支配持分	3,044	4,026
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	114.17	150.11
希薄化後1株当たり中間利益（円）	—	—

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 4 月 1 日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836
中間利益	—	—	49,878	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,307	△19,606
中間包括利益合計	—	—	49,878	—	△3,307	△19,606
配当金	—	—	△19,665	—	—	—
株式に基づく報酬	—	95	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△83
自己株式の取得	—	—	—	△1,065	—	—
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	0	—	—	—	—
	—	—	8	—	△8	—
所有者との取引等合計	—	95	△19,657	△1,065	△8	△83
2024年 9 月30日時点の残高	273,200	274,088	337,101	△1,473	39,855	△7,853

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年 4 月 1 日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
中間利益	—	—	49,878	2,898	52,776
その他の包括利益	115	△22,798	△22,798	146	△22,652
中間包括利益合計	115	△22,798	27,079	3,044	30,124
配当金	—	—	△19,665	△1,906	△21,572
株式に基づく報酬	—	—	95	—	95
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△83	△83	△98	△182
自己株式の取得	—	—	△1,065	—	△1,065
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	—	0	△0	△0
	—	△8	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△91	△20,718	△2,006	△22,724
2024年 9 月30日時点の残高	1,391	33,392	916,308	39,436	955,744

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	その他の資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利 益累計額 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	273,200	274,242	—	395,719	△1,473	35,745
中間利益	—	—	—	67,647	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,887
中間包括利益合計	—	—	—	67,647	—	9,887
その他の資本性金融商品の発行	—	—	177,679	—	—	—
配当金	—	—	—	△20,081	—	—
その他の資本性金融商品の所有者に対する 分配	—	—	—	△2,111	—	—
株式に基づく報酬	—	△69	—	—	260	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	24	—	△24
所有者との取引等合計	—	△70	177,679	△22,168	260	△24
2025年9月30日時点の残高	273,200	274,172	177,679	441,198	△1,213	45,609

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	△3,860	1,484	33,369	975,057	41,615	1,016,673
中間利益	—	—	—	67,647	4,062	71,709
その他の包括利益	△2,219	△208	7,460	7,460	△36	7,423
中間包括利益合計	△2,219	△208	7,460	75,107	4,026	79,133
その他の資本性金融商品の発行	—	—	—	177,679	—	177,679
配当金	—	—	—	△20,081	△2,292	△22,374
その他の資本性金融商品の所有者に対する 分配	—	—	—	△2,111	—	△2,111
株式に基づく報酬	—	—	—	191	—	191
ヘッジ対象の非金融資産への振替	△33	—	△33	△33	36	3
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△0	0	—
利益剰余金への振替	—	—	△24	—	—	—
所有者との取引等合計	△33	—	△57	155,643	△2,254	153,388
2025年9月30日時点の残高	△6,113	1,275	40,771	1,205,808	43,387	1,249,195

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	76,301	102,789
減価償却費、償却費及び減損損失	76,883	82,247
固定資産除売却損益（△は益）	△4,573	△6,729
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△49	△1,115
受取利息及び受取配当金	△3,218	△4,485
支払利息	6,576	7,571
為替差損益（△は益）	2,192	△197
持分法による投資損益（△は益）	△710	△446
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△24,885	△20,203
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,755	△3,928
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	10,517	4,901
契約負債の増減額（△は減少）	41,634	15,757
その他	8,026	△12,650
小計	184,940	163,511
法人所得税の支払額	△968	△5,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,972	158,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△160,684	△89,535
固定資産の売却による収入	8,753	9,327
その他の金融資産の取得による支出	△5,852	△6,888
その他の金融資産の売却による収入	14	49
貸付けによる支出	△988	△494
貸付金の回収による収入	601	476
利息の受取額	1,009	1,842
配当金の受取額	2,592	3,746
その他	183	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,369	△81,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,939	19,661
長期借入金の返済による支出	△35,824	△32,922
社債の発行による収入	79,537	—
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	177,160
利息の支払額	△5,467	△6,170
配当金の支払額	△19,608	△20,048
非支配持分への配当金の支払額	△1,906	△2,292
リース負債の返済による支出	△11,733	△11,337
その他	△1,573	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,363	123,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,229	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36,736	200,664
現金及び現金同等物の期首残高	713,867	749,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	750,604	949,694

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記

（報告企業）

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目４番11号です。2025年9月30日に終了する6カ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、フルサービスキャリア事業、LCC事業およびマイル／金融・コマー্স事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

（作成の基礎）

１．IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

２．機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（売上収益）

１．売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント						
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他	計	内部取引 調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	340,653	43,101	—	—	383,754	—	—
貨物郵便収入	64,396	—	—	—	64,396	—	—
手荷物収入	819	—	—	—	819	—	—
小計	405,869	43,101	—	—	448,970	—	—
国内線							
旅客収入	280,537	2,223	—	—	282,760	—	—
貨物郵便収入	15,327	—	—	—	15,327	—	—
手荷物収入	224	—	—	—	224	—	—
小計	296,090	2,223	—	—	298,313	—	—
国際線・国内線合計	701,959	45,324	—	—	747,283	—	—
マイル／金融・ コマー্স収入	—	—	98,604	—	98,604	—	—
旅行収入	—	—	—	57,117	57,117	—	—
その他	9,723	8,223	—	63,279	81,226	—	—
合計	711,682	53,547	98,604	120,396	984,231	△82,414	901,817

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント						
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他	計	内部取引 調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	367,782	49,760	—	—	417,542	—	—
貨物郵便収入	74,403	—	—	—	74,403	—	—
手荷物収入	806	—	—	—	806	—	—
小計	442,992	49,760	—	—	492,753	—	—
国内線							
旅客収入	302,223	927	—	—	303,150	—	—
貨物郵便収入	16,535	—	—	—	16,535	—	—
手荷物収入	221	—	—	—	221	—	—
小計	318,980	927	—	—	319,908	—	—
国際線・国内線合計	761,973	50,687	—	—	812,661	—	—
マイル／金融・ コマー収入	—	—	107,910	—	107,910	—	—
旅行収入	—	—	—	56,572	56,572	—	—
その他	13,165	8,408	—	71,436	93,010	—	—
合計	775,138	59,096	107,910	128,009	1,070,154	△86,234	983,920

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル／金融・コマー収入事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイルは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイル分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約中間連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイルの利用に従い収益を認識しております。

フルサービスキャリア事業・LCC事業

フルサービスキャリア事業・LCC事業においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありませ

ん。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

マイル／金融・コマース収入

マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイルに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイルと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイルを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

その他

その他においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点に認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分は、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約し、「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル／金融・コマーシヤル事業」としています。「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」は国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送を中心とした事業を、「マイル／金融・コマーシヤル事業」は会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした事業を行っております。

2. 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	684,049	47,325	63,197	794,573	107,243	901,817	—	901,817
セグメント間収益	27,633	6,221	35,407	69,261	13,152	82,414	△82,414	—
合計	711,682	53,547	98,604	863,835	120,396	984,231	△82,414	901,817
財務・法人所得税前 利益	56,829	7,774	19,467	84,072	2,348	86,420	△733	85,687
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	798
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△10,185
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	76,301

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	748,204	51,993	70,176	870,374	113,545	983,920	—	983,920
セグメント間収益	26,933	7,102	37,733	71,770	14,463	86,234	△86,234	—
合計	775,138	59,096	107,910	942,145	128,009	1,070,154	△86,234	983,920
財務・法人所得税前 利益	76,218	7,038	21,089	104,346	6,484	110,830	△1,122	109,707
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	1,883
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△8,801
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	102,789

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2025年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、現中期経営計画にて配当性向を概ね35%程度以上を目安としつつ、株主還元を実施してまいりました。加えて、配当金総額と自己株式取得額の合計額を踏まえた総還元性向については、概ね50%程度を目指しており、足元の業績やキャッシュフローを鑑みた結果、本件の決議に至りました。

2. 取得に係る事項の内容

（1）取得する株式の種類	当社普通株式
（2）取得する株式の総数	800万株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.8%
（3）株式の取得価額の総額	200億円（上限）
（4）取得期間	2025年10月31日～2026年3月31日
（5）取得方法	東京証券取引所における市場買付
（6）その他	本件により取得した自己株式は、戦略的投資(M&A)、役員・従業員を対象とした株式報酬に活用する可能性があります。使途がなければ一部または全部を消却する予定です。